

事業番号	09 06 14	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山村等振興対策事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 3 元気ある地域づくりの促進 5 移住・交流の推進		E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
	実施期間			H11 ~			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 ア 地域資源の活用					

1 事業の概要

目指す姿	都市農村交流等の施設整備や地域コミュニティの強化、都市住民との交流を増大し、地域の存在する多様な資源を活用した高付加価値農業、農業所得の向上、就業機会の創出を通じて、農村地域の活性化を目指す。															
現状（予算編成時）	農村地域では、高齢化や人口の減少は都市部以上に進行し、農業の後継者・担い手が不足しているとともに、農村コミュニティの脆弱化による住民総出で行っていた共同活動の低下や農村文化の保存・継承が課題となっている。一方、都市住民の価値観や生活観が多様化する中で、農業・農村に対する関心が高まっている状況にある。															
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】 国庫交付金事業を活用して実施することが効果的である。 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律、山村振興法 農山漁村振興交付金実施要綱 中山間地域所得向上支援対策交付金実施要綱等（H28経済対策補正事業）														
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○都市農村交流人口 590,000人 （設定理由：長野県総合5か年計画の「誇りある暮らし実現プロジェクト」の目標達成指標である都市農村交流人口の増加を図るための一事業であることから、同プロジェクトの年度目標を成果目標とした。）															
	② 事業内容（単位：千円）															
	項目	実施方法	H28事業実績													
					H28 (当初) H28 (決算) H29 (当初)											
	山村等振興対策事業	交付金	交付先:市町村 農産物直売所・体験交流施設等の整備	313,467	225,316	96,000										
	農村活力創出支援事業	交付金	交付先:農村集落等 農村住民が主体的に取り組むコミュニティ活動	5,210	4,761	4,128										
	農村活性化復興支援事業	直接	東日本大震災復興交付金の積立残額の返還	238	238	0										
	全国山村振興連盟負担金	負担金	負担先(全国山村振興連盟) 振興山村地域の振興に関する国への提案等	45	45	0										
	県附帯事務費	直接	事業推進に要する経費	290	97	290										
			合計	319,250	230,457	100,418										
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況										
	予算額	前年度繰越		50,791	167,000	項目	H26末	H27末	H28			H29 目標				
		当初予算	328,607	319,250	100,418				目標	成果	達成状況					
		補正予算	-100,407	78,849					都市農村交流人口	-	604,427人		590,000人	624,909人	達成	600,000人
		合計(A)	228,200	448,890	267,418											
	Aの財源	一般財源	335	3,225	2,208											
		県債														
		国庫支出金	225,655	443,217	263,110											
		その他	2,210	2,448	2,100											
	ト	決算額(B)	177,237	230,457												
ト	概算職員数(人)	1.40	1.40	1.40												
	概算人件費	11,586	11,080	11,080												
	概算事業費(B(A)+C)	188,823	241,537	278,498												
目標に対する成果の状況	山村等振興対策事業により「交流促進施設」や「農産物直売所」等の都市農村交流の拠点施設を整備するとともに、農村活力創出支援事業により農村集落の住民が主体となって都市住民との交流等の活性化活動の取組を支援し、H27は達成。H28も達成するよう引き続き都市住民との交流促進を支援し、交流人口の増加及び農村の活性化を図った。															

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 農山村の人口維持及び活性化を図るため、市町村との連携はもとより、JAグループとの連携による農村振興について研究を進めるとともに、国の新規事業を積極的に活用していく。
--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------